



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌)

(氏名) 田中 茂樹

TEL 06-6962-1531

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,620	7.0	4,799	4.1	5,604	15.4	3,570	17.3
26年3月期第1四半期	43,562	10.2	4,610	21.9	4,854	21.4	3,044	27.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,226百万円 (34.2%) 26年3月期第1四半期 3,150百万円 (86.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.41	—
26年3月期第1四半期	20.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	215,061	134,324	62.5	918.17
26年3月期	214,826	131,122	61.0	896.28

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 134,324百万円 26年3月期 131,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末配当金の内訳

特別配当 1円50銭

26年3月期期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

27年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳

特別配当 2円00銭

27年3月期期末配当金(予想)の内訳

特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	7.3	9,900	8.5	10,100	8.1	6,600	15.2	45.11
通期	187,000	2.3	17,500	5.2	18,000	6.6	11,000	8.0	75.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	147,874,388 株	26年3月期	147,874,388 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,578,911 株	26年3月期	1,577,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	146,295,732 株	26年3月期1Q	146,305,040 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月13日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策の効果などを背景に企業業績の改善や雇用情勢が好転し、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に今年の3月以降減少しており、先行きにつきましても当面、同様の傾向が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループはバリエーション強化した最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」に加え、モデルチェンジと値下げを行ったホーローシステムキッチン「エーデル」の拡販を図り、また、全国168カ所のショールームを基点とした営業活動を強化し、需要の獲得に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高466億2千万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益47億9千9百万円（同4.1%増）、経常利益56億4百万円（同15.4%増）、四半期純利益35億7千万円（同17.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億3千4百万円増加し、2,150億6千1百万円となりました。これは主に、投資その他の資産11億3千5百万円の増加と、たな卸資産5億7千8百万円の減少などによるものであります。

負債は、主に流動負債の減少により、前連結会計年度末と比べ29億6千6百万円減少し、807億3千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ32億1百万円増加し、1,343億2千4百万円となりました。主な増加は、利益剰余金25億4千6百万円及びその他有価証券評価差額金5億5千9百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,124	42,450
受取手形及び売掛金	54,511	54,442
商品及び製品	12,477	11,731
仕掛品	1,780	1,872
原材料及び貯蔵品	3,012	3,088
その他	2,700	3,112
貸倒引当金	△78	△54
流動資産合計	117,527	116,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,064	27,742
土地	39,773	39,773
その他(純額)	10,224	10,602
有形固定資産合計	78,061	78,117
無形固定資産	1,459	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	13,922
その他	4,730	4,990
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,777	18,912
固定資産合計	97,298	98,417
資産合計	214,826	215,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,800	34,821
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	5,254	2,207
その他	14,330	13,792
流動負債合計	63,284	60,721
固定負債		
退職給付に係る負債	18,322	18,421
役員退職慰労引当金	721	728
その他	1,375	866
固定負債合計	20,419	20,016
負債合計	83,704	80,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	71,113	73,659
自己株式	△915	△916
株主資本合計	127,291	129,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	4,951
土地再評価差額金	1,457	1,457
退職給付に係る調整累計額	△2,019	△1,922
その他の包括利益累計額合計	3,830	4,486
純資産合計	131,122	134,324
負債純資産合計	214,826	215,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	43,562	46,620
売上原価	27,043	28,975
売上総利益	16,519	17,644
販売費及び一般管理費	11,909	12,845
営業利益	4,610	4,799
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	132	143
その他	179	703
営業外収益合計	318	853
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	73	48
営業外費用合計	74	49
経常利益	4,854	5,604
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産除却損	44	39
特別損失合計	44	39
税金等調整前四半期純利益	4,901	5,564
法人税等	1,856	1,994
少数株主損益調整前四半期純利益	3,044	3,570
四半期純利益	3,044	3,570

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,044	3,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	559
退職給付に係る調整額	—	96
その他の包括利益合計	105	655
四半期包括利益	3,150	4,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,150	4,226
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は平成26年7月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である高木工業株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 高木工業株式会社

事業の内容 人造大理石浴槽、天板の製造

② 企業結合日

平成26年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、高木工業株式会社は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

タカラスタンダード株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

高木工業株式会社は、システムキッチンの天板やシステムバスの浴槽など人造大理石の製造を中心とした主力生産工場として当社グループの中で重要な地位を占めてまいりました。当社への事業統合により設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化など統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。